

ゴールドマン・サックス (米国、投資銀行)

The Goldman Sachs Group, Inc. (ティッカー:GS、大和コード:A1894) <http://www.goldmansachs.com>

決算期	純営業収益	純利益	株価・為替情報(7/27時点)	
16. 12	30,608 百万ドル	7,087 百万ドル	株価	221.48 ドル 1ドル = 111.26 円
17. 12 予	31,038 (+1%)	7,456 (+5%)	時価総額	907 億ドル
18. 12 予	32,211 (+4%)	7,703 (+3%)	予想EPS (17. 12)	18.09 ドル 年初来騰落率
19. 12 予	32,986 (+2%)	7,781 (+1%)	予想EPS (18. 12)	19.63 ドル ▲8%

※予想はトムソン・ロイター調査。

会社概要

ニューヨークを拠点とする世界最大級の投資銀行。企業に対する合併・買収の助言、株式・債券発行を伴う資金調達の支援、金融商品の販売・取引執行、自らの資金を用いた投融資、投資信託などの投資商品の提供等を主な業務としている。また、各国で財務長官や中央銀行総裁等の重要なポストに多くの人材を輩出していることでも知られる。1869年に創業、1999年にニューヨーク証券取引所上場。

4-6 月期は前年同期比で減収 / 経費率は前年同期比で改善

17 年 4-6 月期は前年同期比で減収

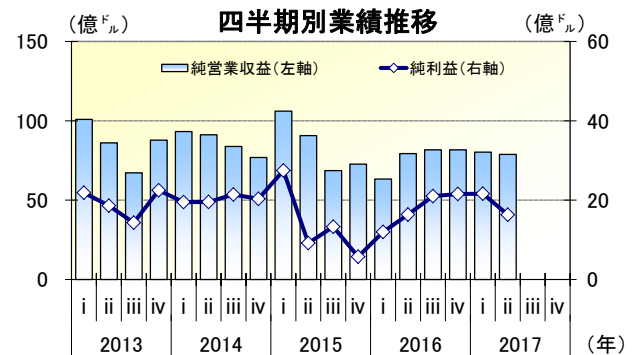
ゴールドマン・サックスの 2017 年 4-6 月期業績は、純営業収益が前年同期比 1%減、純利益が同横ばいとなった。法人顧客サービス部門の債券関連収益が前年同期比 40%減と大きく低迷し、競合他社の伸び率に対しても大きく劣化した（モルガン・スタンレーは同事業で同 4%減収、JP モルガン・チェースは同 19%減収）。なお、ゴールドマン・サックスの 4-6 月期業績を振り返ると、純営業収益は、①投融資業務では投資損益の改善を背景に大きな増収要因となり、②資産運用部門でも顧客資産の残高成長などを背景に着実な増収を記録したが、③投資銀行手数料や法人顧客サービス部門での不振を相殺するには至らなかった。投資銀行手数料では助言業務での逆風が、法人顧客サービス部門では債券関連での逆風が目立つ内容だった。

経費率は前年同期比で改善

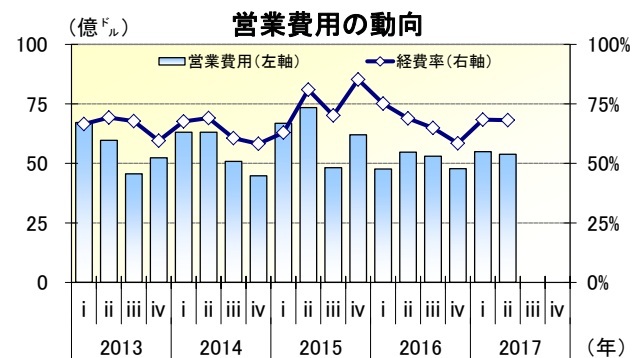
4-6 月期の人件費は前年同期比 3%減となり、人件費比率（人件費÷純営業収益）は 41%で着地（前年同期は 42%）。上半期として見ても 41%となり、上場来で最低の水準を達成した。なお、4-6 月期は営業費用全体でも前年同期比 2%減となり、減収率を下回っているため、経費効率は改善している。

4-6 月期は 15 億ドルの自己株式を取得

同社は 4-6 月期中に 14.7 億ドルの自己株式を取得。1-3 月期中の 15.0 億ドルと同規模の取得額となった。一方、2017 年 4-6 月期の四半期配当金は 0.75 ドルへ増額されている（従来は 0.65 ドル）。なお、同社は 17 年 6 月下旬、「自己株式の取得や配当金の引き上げなど」を含む資本計画につき、当局から承認を取得している。（NY 矢野）



(注) i は 1-3 月期を示す (出所) 会社資料



(出所) 会社資料



(出所) ニューヨーク証券取引所

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株式等を合計 5%超保有しているとして大量保有報告を行っている会社は以下の通りです。（平成 29 年 7 月 14 日現在）

大末建設(1814) イチケン(1847) シンデン・ハイテックス(3131) 日本ヘルスケア投資法人(3308) ケー・エフ・シー(3420) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) ケイアイスター不動産(3465) 大江戸温泉リート投資法人(3472) ウイルプラスホールディングス(3538) コーエーテックホールディングス(3635) ダブルスタンダード(3925) ビーグリー(3981) 神島化学工業(4026) 日本ビゲメント(4119) テイクアンドギブ・ニーズ(4331) 第一工業製薬(4461) リボミック(4591) ノザワ(5237) 東邦亜鉛(5707) 東京製綱(5981) リンクバル(6046) ウィルグループ(6089) テクノスマート(6246) TOWA(6315) 日本ピラー工業(6490) 三相電機(6518) インターネットインフィニティ(6545) トレックス・セミコンダクター(6616) エレコム(6750) アドバンテスト(6857) ヘリオステクノホールディング(6927) エノモト(6928) 太陽誘電(6976) アストマックス(7162) GMOクリックホールディングス(7177) トランザクション(7818) アイフィスジャパン(7833) 大興電子通信(8023) マネーパートナーズグループ(8732) 大和証券オフィス投資法人(8976) 日本賃貸住宅投資法人(8986) セレスポ(9625) 帝国ホテル(9708) 学究社(9769) パーカーコーポレーション(9845) (銘柄コード順)

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、平成 28 年 7 月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

浅沼組(1852) ヨシムラ・フード・ホールディングス(2884) アクティブア・プロパティーズ投資法人(3279) SIA 不動産投資法人(3290) イオンリート投資法人(3292) ヒューリックリート投資法人(3295) BEENOS(3328) トーセイ・リート投資法人(3451) ケネイクス商業リート投資法人(3453) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) ケイアイスター不動産(3465) 三井不動産ロジスティックスパーク投資法人(3471) コメダホールディングス(3543) デファクトスタンダード(3545) 串カツ田中(3547) パロックジャパンリミテッド(3548) スシローグローバルホールディングス(3563) ドリコム(3793) シルバーエッグ・テクノロジー(3961) エイトレッド(3969) マクロミル(3978) ユーザーローカル(3984) シェアリングテクノロジー(3989) 竹本容器(4248) 出光興産(5019) リクルートホールディングス(6098) 日宣(6543) 旅工房(6548) GameWith(6552) ルネサスエレクトロニクス(6723) キーエンス(6861) ジャパンインベストメントアドバイザー(7172) リンガーハット(8200) 大垣共立銀行(8361) イオンフィナンシャルサービス(8570) オリックス不動産投資法人(8954) グローバル・ワン不動産投資法人(8958) 大和証券オフィス投資法人(8976) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) ファイズ(9325) レノバ(9519) (銘柄コード順)